

令和 3 年 度

志 木 市 水 道 事 業 会 計 予 算 書
下 水 道 事 業 会 計

埼 玉 県 志 木 市

目 次

令和 3 年度志木市水道事業会計予算

令和 3 年度志木市水道事業会計予算	1
令和 3 年度志木市水道事業会計予算に関する説明書	
令和 3 年度志木市水道事業会計予算実施計画	3
令和 3 年度志木市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）	9
給与費明細書	10
継続費に関する調書	14
債務負担行為に関する調書	14
企業債償還計画表	15
令和 3 年度志木市水道事業予定貸借対照表	16
令和 2 年度志木市水道事業予定損益計算書（前年度分）	18
令和 2 年度志木市水道事業予定貸借対照表（前年度分）	19
志木市水道事業予算に係る注記事項	21

令和 3 年度志木市下水道事業会計予算

令和 3 年度志木市下水道事業会計予算	23
令和 3 年度志木市下水道事業会計予算に関する説明書	
令和 3 年度志木市下水道事業会計予算実施計画	25
令和 3 年度志木市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）	32
給与費明細書	33
企業債償還計画表	37
令和 3 年度志木市下水道事業予定貸借対照表	38
令和 2 年度志木市下水道事業予定損益計算書（前年度分）	41
令和 2 年度志木市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）	42
志木市下水道事業予算に係る注記事項	45

令和 3 年度

志木市水道事業会計予算

令和 3 年度志木市水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 3 年度志木市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	36,493 戸
(2)	総配水量	7,638,000 m ³
(3)	一日平均配水量	20,926 m ³
(4)	主要な建設改良事業	
	県道川越新座線配水本管(その 5)布設替工事	107,000 千円
	国道 254 号バイパス配水管布設工事	
	及び県道志木停車場線配水管布設替工事	286,000 千円
	宗岡浄水場受変電設備外更新工事	403,000 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		(税込)
第 1 款	水道事業収益	1,355,213 千円
第 1 項	営業収益	1,280,543 千円
第 2 項	営業外収益	74,669 千円
第 3 項	特別利益	1 千円
支 出		(税込)
第 2 款	水道事業費用	1,355,213 千円
第 1 項	営業費用	1,281,404 千円
第 2 項	営業外費用	53,807 千円
第 3 項	特別損失	2 千円
第 99 項	予備費	20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 509,217 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 97,464 千円、過年度分損益勘定留保資金 212,401 千円、減債積立金 199,352 千円で補填するものとする。）。

収 入		(税込)
第 3 款	資本的収入	799,996 千円
第 1 項	企業債	774,600 千円
第 2 項	補助金	21,375 千円
第 3 項	負担金	4,021 千円
支 出		(税込)
第 4 款	資本的支出	1,309,213 千円
第 1 項	建設改良費	1,075,490 千円
第 2 項	企業債償還金	233,723 千円

（継続費）

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

（単位：千円）

款 項	事 業 名	総 額	年 度	年 割 額
4 資本的支出 1 建設改良費	浄水場機械設備更新事業	1,234,750	令和3年度	403,000
			令和4年度	831,750

（債務負担行為）

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

（単位：千円）

事 項	期 間	限 度 額
志木市上下水道事業包括業務委託	令和3年度から 令和6年度まで	300,000

（企業債）

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

（単位：千円）

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
配水管整備事業	371,600	普通貸借又は証券発行	4.0 % 以 内	借入先の融資条件による。ただし、 財政の都合により据置期間及び償還 期限を短縮し、もしくは繰上償還又 は低利に借換えることができる。
浄水場機械設備 更新事業	403,000			

（一時借入金）

第8条 一時借入金の限度額は、300,000 千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（1） 営業費用及び営業外費用の間の流用

（2） 建設改良費及び企業債償還金の間の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

（1） 職員給与費 101,339 千円

（たな卸資産購入限度額）

第11条 たな卸資産の購入限度額は、5,509 千円と定める。

令和3年2月19日提出

志木市長 香川 武文

令和 3 年度

志木市水道事業会計予算
に 関 す る 説 明 書

令和3年度志木市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円、税込)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	水	道	事 業 収 益	1,355,213	
	1	営	業 収 益	1,280,543	
		1	給 水 収 益	1,093,862	
		1	水 道 料 金	1,093,862	有収水量 7,103,000 m ³
		3	そ の 他 営 業 収 益	186,681	
		2	手 数 料	1,350	設計審査手数料、工事検査手数料 他
		3	他 会 計 負 担 金	3,676	消火栓維持管理負担金、消防水利負担金
		4	加 入 金	88,814	水道利用加入金（新設・口径変更）
		5	受 託 料	39,962	下水道使用料調定及び徴収業務受託料 他
		6	雑 収 益	52,879	下水道事業会計負担金、修繕補償金 他
	2	営	業 外 収 益	74,669	
		1	受取利息及び配当金	11	
		1	預 金 利 息	11	定期預金・普通預金
		4	長 期 前 受 金 戻 入	73,093	
		1	補 助 金	10,325	補助金長期前受金の減価償却見合い分収益化
		2	他 会 計 負 担 金	2,491	他会計負担金長期前受金の減価償却見合い分収益化
		3	受 贈 財 産 評 価 額	23,050	受贈財産評価額長期前受金の減価償却見合い分収益化
		5	工 事 負 担 金	29,392	工事負担金長期前受金の減価償却見合い分収益化
		6	そ の 他 長 期 前 受 金	7,835	その他長期前受金の減価償却見合い分収益化
		6	雑 収 益	1,565	
		3	不 用 品 売 却 収 益	486	不用量水器
		4	そ の 他 雑 収 益	1,079	行政財産使用料 他
	3	特	別 利 益	1	
		2	過 年 度 損 益 修 正 益	1	
		1	過 年 度 損 益 修 正 益	1	

支 出

(単位：千円、税込)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
2	水	道	事 業 費 用	1,355,213	
	1	営	業 費 用	1,281,404	
		1	原 水 及 び 浄 水 費	509,778	
			1 給 料	7,373	職員2人
			2 手 当	5,356	扶養手当 180 管理職手当 480 地域手当 1,133 住居手当 336 時間外勤務手当 844 通勤手当 101 期末手当 1,346 勤勉手当 936
			3 賞与引当金繰入額	1,274	期末手当分 648 勤勉手当分 471 共済組合負担金分 155
			6 法 定 福 利 費	3,524	職員共済組合負担金 2,539 職員共済組合事務費 43 埼玉県市町村総合事務組合負担金 942
			7 旅 費	68	普通旅費
			13 備 消 品 費	446	浄水場関係備消品
			17 通 信 運 搬 費	1,191	電話料金
			19 委 託 料	121,391	浄水場運転管理業務、水質検査業務 他
			20 使用料及び手数料	47	下水道使用料
			22 修 繕 費	5,000	浄水場施設 他
			26 動 力 費	43,185	電気料金 他
			27 薬 品 費	1,139	原水滅菌薬品購入費
			37 受 水 費	319,784	県営水道用水購入費 県水受水量 4,705,600 m ³
		2	配 水 及 び 給 水 費	148,219	
			1 給 料	16,809	職員4人
			2 手 当	11,082	扶養手当 900 管理職手当 1,140 地域手当 2,978 住居手当 336 時間外勤務手当 902 通勤手当 403 期末手当 2,479 勤勉手当 1,944

(単位：千円、税込)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			3 賞与引当金繰入額	2,842	期末手当分 1,346 勤勉手当分 1,125 共済組合負担金分 371
			6 法定福利費	7,762	職員共済組合負担金 5,720 職員共済組合事務費 87 埼玉県市町村総合事務組合負担金 1,955
			7 旅 費	24	普通旅費
			13 備 消 品 費	722	配水関係備消品
			19 委 託 料	42,160	検定満期量水器交換 他
			21 賃 借 料	3,406	配水管図検索システム 他
			22 修 繕 費	58,612	配水・給水管及び消火栓 他
			25 路 面 復 旧 費	3,800	舗装復旧
			28 材 料 費	1,000	配水管材料
		4 業 務 費		128,057	
			1 給 料	2,775	職員1人
			2 手 当	2,427	地域手当 417 住居手当 336 時間外勤務手当 872 通勤手当 24 期末手当 436 勤勉手当 342
			3 賞与引当金繰入額	467	期末手当分 222 勤勉手当分 163 共済組合負担金分 82
			6 法定福利費	1,601	職員共済組合負担金 987 職員共済組合事務費 20 埼玉県市町村総合事務組合負担金 594
			13 備 消 品 費	832	水道窓口関係備消品
			16 印 刷 製 本 費	3,921	水道料金帳票 他
			17 通 信 運 搬 費	7,963	郵送料、電話料金
			19 委 託 料	101,415	上下水道事業包括業務 他
			20 使用料及び手数料	1,479	金融機関口座振替手数料 他
			21 賃 借 料	5,177	水道料金調定システム機器 他

(単位：千円、税込)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
		5	総 係 費	66,747	
		1	給 料	15,441	職員3人
		2	手 当	11,353	扶養手当 558 管理職手当 2,124 地域手当 2,669 住居手当 336 時間外勤務手当 383 通勤手当 268 期末手当 2,437 勤勉手当 2,578
		3	賞与引当金繰入額	3,079	期末手当分 1,262 勤勉手当分 1,279 共済組合負担金分 538
		5	報 酬	153	上下水道事業審議会委員
		6	法 定 福 利 費	8,021	職員共済組合負担金 5,712 職員共済組合事務費 73 埼玉県市町村総合事務組合負担金 2,236
		7	旅 費	252	普通旅費
		10	諸 謝 金	1	諸謝金
		12	被 服 費	352	職員作業着 他
		13	備 消 品 費	3,597	事務用備消品 他
		14	燃 料 費	160	車両用燃料
		15	光 熱 水 費	1,108	水道料金、電気料金
		16	印 刷 製 本 費	1,609	上下水道事業統計、予算書、決算書 他
		17	通 信 運 搬 費	209	郵送料、電話料金
		19	委 託 料	13,753	水道庁舎維持管理 他
		20	使用料及び手数料	444	下水道使用料 他
		21	賃 借 料	3,529	財務会計システム機器、複写機 他
		22	修 繕 費	1,601	水道庁舎 他
		29	研 修 費	592	職員研修費 他
		30	食 糧 費	5	上下水道事業審議会
		31	公 課 費	15	水道損害賠償責任保険免責額
		32	負 担 金	248	日本水道協会、日本水道協会関東地方支部、 日本水道協会埼玉県支部
		33	保 険 料	621	建物総合損害共済保険、自動車損害共済保険 水道損害賠償責任保険
		34	補 償 金	100	水道損害賠償責任保険免責額

(単位：千円、税込)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			38 貸倒引当金繰入額	504	令和3年度水道料金分
		6	減 価 償 却 費	424,602	
		1	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	424,602	建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品
		7	資 産 減 耗 費	4,001	
		1	固 定 資 産 除 却 費	4,000	配水管
		2	た な 卸 資 産 減 耗 費	1	
	2		営 業 外 費 用	53,807	
	1		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	40,663	
		1	企 業 債 利 息	39,676	政府資金 24,446 地方公共団体金融機構 15,230
		2	一 時 借 入 金 利 息	987	
	2		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	11,904	
		1	支 払 消 費 税	11,904	令和3年度分
	5		雑 支 出	1,240	
		2	そ の 他 雑 支 出	1,240	控除対象外仕入税額
	3		特 別 損 失	2	
	4		過 年 度 損 益 修 正 損	1	
		1	過 年 度 損 益 修 正 損	1	
	6		特 別 損 失	1	
		2	そ の 他 特 別 損 失	1	
	99		予 備 費	20,000	
	99		予 備 費	20,000	
		99	予 備 費	20,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円、税込)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
3	資	本	的 収 入	799,996	
	1	企	業 債	774,600	
		1	企 業 債	774,600	
			1 企 業 債	774,600	配水管整備事業、浄水場機械設備更新事業
	2	補	助 金	21,375	
		1	補 助 金	21,375	
			1 補 助 金	21,375	生活基盤施設耐震化等交付金
	3	負	担 金	4,021	
		1	一 般 会 計 負 担 金	3,021	
			1 一 般 会 計 負 担 金	3,021	消火栓設置工事費負担金
		2	工 事 負 担 金	1,000	
			1 工 事 負 担 金	1,000	配水管布設工事費負担金

支 出

(単位：千円、税込)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
4	資	本	的 支 出	1,309,213	
	1	建	設 改 良 費	1,075,490	
		4	改 良 工 事 費	669,121	
			19 委 託 料	36,121	配水管布設替工事設計 他
			35 工 事 請 負 費	633,000	配水管工事（県道川越新座線配水本管布設替工事 他）
		5	量 水 器 費	3,369	
			41 量 水 器 費	3,369	購入量水器
		6	施 設 改 良 費	403,000	
			35 工 事 請 負 費	403,000	浄水場機械設備更新事業
	2	企	業 債 償 還 金	233,723	
		1	企 業 債 償 還 金	233,723	
			44 企 業 債 償 還 金	233,723	政府資金 133,409 地方公共団体金融機構 100,314

令和3年度志木市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位:円）

1	業務活動による予定キャッシュ・フロー	
	当年度純利益	3,643,000
	減価償却費	424,598,174
	固定資産除却損	4,001,000
	賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 518,000
	長期前受金戻入額	△ 73,096,604
	受取利息及び受取配当金	△ 11,000
	支払利息	39,675,113
	未収金の増減額（△は増加）	63,171
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 63,171
	未払金の増減額（△は減少）	△ 2,304,442
	たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 841,000
	預り金の増減額（△は減少）	358,830
	小計	395,505,071
	利息及び配当金の受取額	11,000
	利息の支払額	△ 39,675,113
	業務活動によるキャッシュ・フロー	355,840,958
2	投資活動による予定キャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 978,024,360
	補助金等による収入	21,375,000
	一般会計からの繰入金による収入	3,021,700
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 953,627,660
3	財務活動による予定キャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	774,600,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 233,721,485
	財務活動によるキャッシュ・フロー	540,878,515
	資金増加額（又は減少額）	△ 56,908,187
	資金期首残高	1,439,061,760
	資金期末残高	1,382,153,573

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円、税込)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	10	10	153	42,398	36,734	79,285	22,054	101,339
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	10	10	153	42,398	36,734	79,285	22,054	101,339
前 年 度	損益勘定支弁職員	10	10	153	43,105	36,754	80,012	21,229	101,241
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	10	10	153	43,105	36,754	80,012	21,229	101,241
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	△ 707	△ 20	△ 727	825	98
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	△ 707	△ 20	△ 727	825	98

(単位：千円、税込)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤務手当	特殊勤務 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	1,638	3,744	7,197	1,344	3,001	0	796	10,176	8,838
	前 年 度	1,116	4,020	7,237	1,008	1,470	0	770	11,218	9,915
	比 較	522	△ 276	△ 40	336	1,531	0	26	△ 1,042	△ 1,077

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円、税込)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	10	10	153	42,398	36,734	79,285	22,054	101,339
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	10	10	153	42,398	36,734	79,285	22,054	101,339
前 年 度	損益勘定支弁職員	10	10	153	43,105	36,754	80,012	21,229	101,241
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	10	10	153	43,105	36,754	80,012	21,229	101,241
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	△ 707	△ 20	△ 727	825	98
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	△ 707	△ 20	△ 727	825	98

(単位：千円、税込)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤務手当	特殊勤務 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	1,638	3,744	7,197	1,344	3,001	0	796	10,176	8,838
	前 年 度	1,116	4,020	7,237	1,008	1,470	0	770	11,218	9,915
	比 較	522	△ 276	△ 40	336	1,531	0	26	△ 1,042	△ 1,077

イ 会計年度任用職員

(単位：千円、税込)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	0	0	0	0
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	0	0	0	0
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	0	0	0	0

(単位：千円、税込)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤務手当	特殊勤務 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円、税込)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給料	△ 707	給与改定に伴う増減分 昇給に伴う増減分 その他の増減分	△ 707 人事異動等	
手当	△ 20	制度改正に伴う増減分 その他の増減分	△ 20 期末・勤勉手当 年間支給割合 4.50月分→4.45月分 人事異動等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たりの給与

(税込)

区 分		事務・技術職
令和３年1月1日現在	平均給料月額（円）	327,044
	平均給与月額（円）	448,480
	平均年齢（歳）	50.44
令和２年1月1日現在	平均給料月額（円）	331,160
	平均給与月額（円）	443,909
	平均年齢（歳）	51.60

(2) 初 任 給

令和 3 年 1 月 1 日 現在

区 分	事務・技術職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	154,900	154,900
大 学 卒	188,700	188,700

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	1	0	0.0
	2	3	33.4
	3	1	11.1
	4	0	0.0
	5	1	11.1
	6	3	33.3
	7	0	0.0
	8	1	11.1
	計	9	100.0
令和2年1月1日現在	1	0	0.0
	2	3	30.0
	3	2	20.0
	4	0	0.0
	5	2	20.0
	6	1	10.0
	7	1	10.0
	8	1	10.0
	計	10	100.0

※構成比の計が100.0%になるように調整

(級別の基準となる職務)

区 分	事 務 ・ 技 術 職
1 級	主事補又は技師補の職務
2 級	主事又は技師の職務
3 級	主任の職務
4 級	主査の職務
5 級	主幹の職務
6 級	課長又は副課長の職務
7 級	次長又は参事の職務
8 級	部長の職務

(4) 昇 給

区 分		合計	事務・技術職	その他
本年度	職員数 (A) (人)	10	10	0
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8	0
	号給数別内訳	2号給 (人)	2	0
		4号給 (人)	6	0
		6号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
	比率 (B) / (A) (%)		80	80
			0	0
前年度	職員数 (A) (人)	10	10	0
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8	0
	号給数別内訳	2号給 (人)	3	0
		4号給 (人)	5	0
		6号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
	比率 (B) / (A) (%)		80	80
			0	0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	()内は再任用職員
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月 分)	25年勤続の者 (月 分)	35年勤続の者 (月 分)	最高限度 (月 分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	埼玉県市町村総合事務組合 退職手当支給条例による
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	埼玉県市町村総合事務組合 退職手当支給条例による

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

継続費に関する調書

(単位：千円)

款	項	事業名	全体計画				前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率 (%)
			年度	年割額	左の財源内訳							
					企業債	損益勘定留保資金						
4	資本的支出	浄水場機械設備更新事業	令和3	403,000	403,000	－	－	－	403,000	403,000	－	32.6
			令和4	831,750	831,700	50	－	－	－	－	831,750	－
			計	1,234,750	1,234,700	50	－	－	403,000	403,000	831,750	32.6

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期間	金額	期間	金額	企業債	その他
志木市上下水道事業 包括業務委託	300,000	—	—	令和3年度から 令和6年度まで	300,000	—	300,000

企 業 債 償 還 計 画 表

(単位：円)

区 分 年 度	元 金	利 子	合 計	未 償 還 額
令 和 3 年 度	233,721,485	39,675,113	273,396,598	2,582,634,138
令 和 4 年 度	226,210,929	56,493,504	282,704,433	2,356,423,209
令 和 5 年 度	209,317,187	50,981,559	260,298,746	2,147,106,022
令 和 6 年 度	194,258,669	46,142,075	240,400,744	1,952,847,353
令 和 7 年 度	181,218,315	42,164,603	223,382,918	1,771,629,038

令和 3 年度志木市水道事業予定貸借対照表

(令和 4 年 3 月 3 1 日)

(単位：円、税抜)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		171,488,773	
ロ 建物	1,239,463,901		
減価償却累計額	<u>△ 597,914,280</u>	641,549,621	
ハ 構築物	11,703,464,819		
減価償却累計額	<u>△ 5,052,342,662</u>	6,651,122,157	
ニ 機械及び装置	4,770,609,417		
減価償却累計額	<u>△ 3,424,960,775</u>	1,345,648,642	
ホ 車両及び運搬具	10,314,582		
減価償却累計額	<u>△ 9,283,124</u>	1,031,458	
ヘ 工具器具及び備品	25,873,702		
減価償却累計額	<u>△ 16,191,190</u>	9,682,512	
有形固定資産合計			8,820,523,163

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		31,296	
無形固定資産合計			<u>31,296</u>
固定資産合計			8,820,554,459

2 流動資産

(1) 現金預金		1,382,153,573	
(2) 未収金	89,930,327		
貸倒引当金	<u>△ 3,283,571</u>	86,646,756	
(3) 貯蔵品		5,010,000	
(4) 保管有価証券		<u>1,000,000</u>	
流動資産合計			<u>1,474,810,329</u>
資産合計			<u><u>10,295,364,788</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,356,423,209		
企業債合計		2,356,423,209	
固定負債合計			2,356,423,209

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	226,210,929	226,210,929	
(2) 未払金		82,296,253	

(3) 引当金

イ 賞与引当金	7,662,000	7,662,000	
---------	-----------	-----------	--

(4) 預り金

14,199,896

(5) 預り有価証券

1,000,000

流動負債合計			331,369,078
--------	--	--	-------------

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 補助金	576,189,487		
収益化累計額	△ 121,599,289	454,590,198	
ロ 他会計負担金	107,532,522		
収益化累計額	△ 42,532,891	64,999,631	
ハ 受贈財産評価額	1,001,313,137		
収益化累計額	△ 432,298,897	569,014,240	
ニ 工事負担金	1,231,277,505		
収益化累計額	△ 819,969,230	411,308,275	
ホ その他長期前受金	456,464,400		
収益化累計額	△ 392,238,312	64,226,088	
長期前受金合計		1,564,138,432	
繰延収益合計			1,564,138,432
負債合計			4,251,930,719

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

イ 固有資本金	82,498,453		
ロ 組入資本金	5,624,341,663	5,706,840,116	
資本金合計			5,706,840,116

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 利益積立金	30,000,838		
ロ 当年度未処分利益剰余金	306,593,115		
利益剰余金合計		336,593,953	
剰余金合計			336,593,953
資本合計			6,043,434,069
負債資本合計			10,295,364,788

令和2年度志木市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：円、税抜）

1 営業収益			
（1）給水収益	949,319,854		
（2）その他営業収益	251,981,602	1,201,301,456	
2 営業費用			
（1）原水及び浄水費	445,692,809		
（2）配水及び給水費	128,531,966		
（3）業務費	95,853,192		
（4）総係費	73,312,572		
（5）減価償却費	435,840,951		
（6）資産減耗費	6,028,000	1,185,259,490	
営業利益			16,041,966
3 営業外収益			
（1）受取利息及び配当金	1,970,000		
（2）長期前受金戻入	75,934,247		
（3）雑収益	770,000	78,674,247	
4 営業外費用			
（1）支払利息及び 企業債取扱諸費	46,537,000		
（2）雑支出	800,000	47,337,000	31,337,247
経常利益			47,379,213
5 特別利益			
（1）特別利益	170,040	170,040	
6 特別損失			
（1）特別損失	0	0	170,040
当年度純利益			47,549,253
前年度繰越利益剰余金			56,048,862
当年度未処分利益剰余金			103,598,115

令和 2 年度志木市水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和 3 年 3 月 3 1 日)

(単位：円、税抜)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		171,488,773	
ロ 建物	1,239,463,901		
減価償却累計額	<u>△ 568,542,546</u>	670,921,355	
ハ 構築物	11,099,173,995		
減価償却累計額	<u>△ 4,802,871,637</u>	6,296,302,358	
ニ 機械及び装置	4,400,876,881		
減価償却累計額	<u>△ 3,281,336,437</u>	1,119,540,444	
ホ 車両及び運搬具	10,314,582		
減価償却累計額	<u>△ 9,283,124</u>	1,031,458	
ヘ 工具器具及び備品	25,873,702		
減価償却累計額	<u>△ 14,060,113</u>	11,813,589	
有形固定資産合計			8,271,097,977

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		31,296	
無形固定資産合計			<u>31,296</u>
固定資産合計			8,271,129,273

2 流動資産

(1) 現金預金		1,439,061,760	
(2) 未収金	89,993,498		
貸倒引当金	<u>△ 3,346,742</u>	86,646,756	
(3) 貯蔵品		4,169,000	
(4) 保管有価証券		1,000,000	
流動資産合計			<u>1,530,877,516</u>
資産合計			<u>9,802,006,789</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,808,034,138		
企業債合計		1,808,034,138	
固定負債合計			1,808,034,138

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	233,721,485	233,721,485	
(2) 未払金		84,600,695	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	8,180,000	8,180,000	
(4) 預り金		13,841,066	
(5) 預り有価証券		1,000,000	
流動負債合計			341,343,246

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 補助金	554,814,487		
収益化累計額	△ 111,273,337	443,541,150	
ロ 他会計負担金	104,510,822		
収益化累計額	△ 40,040,975	64,469,847	
ハ 受贈財産評価額	1,001,313,137		
収益化累計額	△ 409,248,130	592,065,007	
ニ 工事負担金	1,231,277,505		
収益化累計額	△ 790,577,060	440,700,445	
ホ その他長期前受金	456,464,400		
収益化累計額	△ 384,402,513	72,061,887	
長期前受金合計		1,612,838,336	
繰延収益合計			1,612,838,336
負債合計			3,762,215,720

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

イ 固有資本金	82,498,453		
ロ 組入資本金	5,624,341,663	5,706,840,116	
資本金合計			5,706,840,116

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 減債積立金	199,352,000		
ロ 利益積立金	30,000,838		
ハ 当年度未処分利益剰余金	103,598,115		
利益剰余金合計		332,950,953	
剰余金合計			332,950,953
資本合計			6,039,791,069
負債資本合計			9,802,006,789

志木市水道事業予算に係る注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・定額法による（ただし、水道事業の取替資産については取替法による。）。

・主な耐用年数

建物 10～60年

構築物 10～40年

機械及び装置 6～32年

工具、器具及び備品 3～15年

車両及び運搬具 5～7年

(2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職給付金が不足した場合に生じる埼玉縣市町村総合事務組合の特別負担金は、「職員の退職手当に係る協定書」に基づき、一般会計が、その全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式で行っている。なお、控除対象外消費税額は、当事業年度の費用として処理している。

(2) 予算科目の表示

予算科目の番号は、公営企業財務会計システムと連動した表示としている。

(3) 会計処理方法及び手続きの変更に係る注記

長期前受金戻入に相当する利益に関する調整は、議会の議決を経て自己資本金へ組み入れている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 予定貸借対照表に関する注記

(1) 固定負債（企業債）は、償還期限が1年以降に到来するもので、流動負債（企業債）は、償還期限が1年以内に到来するものとして処理をしている。

(2) 繰延収益（長期前受金）は、償却資産の取得に伴う資本剰余金（補助金等）を計上している。
なお、資産と同様に減価償却に見合う金額を収益化累計額として計上している。

(3) 引当金として、賞与引当金及び貸倒引当金を計上している。

(4) 貸借対照表上で△は、差引する勘定として表記をしている。

2 予定損益計算書に関する注記

長期前受金戻入は、減価償却に伴い「長期前受金」を収益化している。

III セグメント情報に関する注記

報告セグメントの概要

報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

IV 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法で作成している。

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース取引関係

賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に関する事項

	令和3年度 (令和4年3月31日)		令和2年度 (令和3年3月31日)	
	1年内	8,097 千円	1年内	7,702 千円
未経過リース料 相当額	1年超	8,415 千円	1年超	7,473 千円
	計	16,512 千円	計	15,175 千円

VI その他の注記

引当金の目的使用による取り崩し

	令和3年度 自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日		令和2年度 自 令和2年4月 1日 至 令和3年3月31日	
	8,180 千円		7,603 千円	
賞与引当金の 目的使用予定額				
貸倒引当金の 目的使用予定額	567 千円		593 千円	